

平成28年度
滋賀県雇用対策協定
事業計画

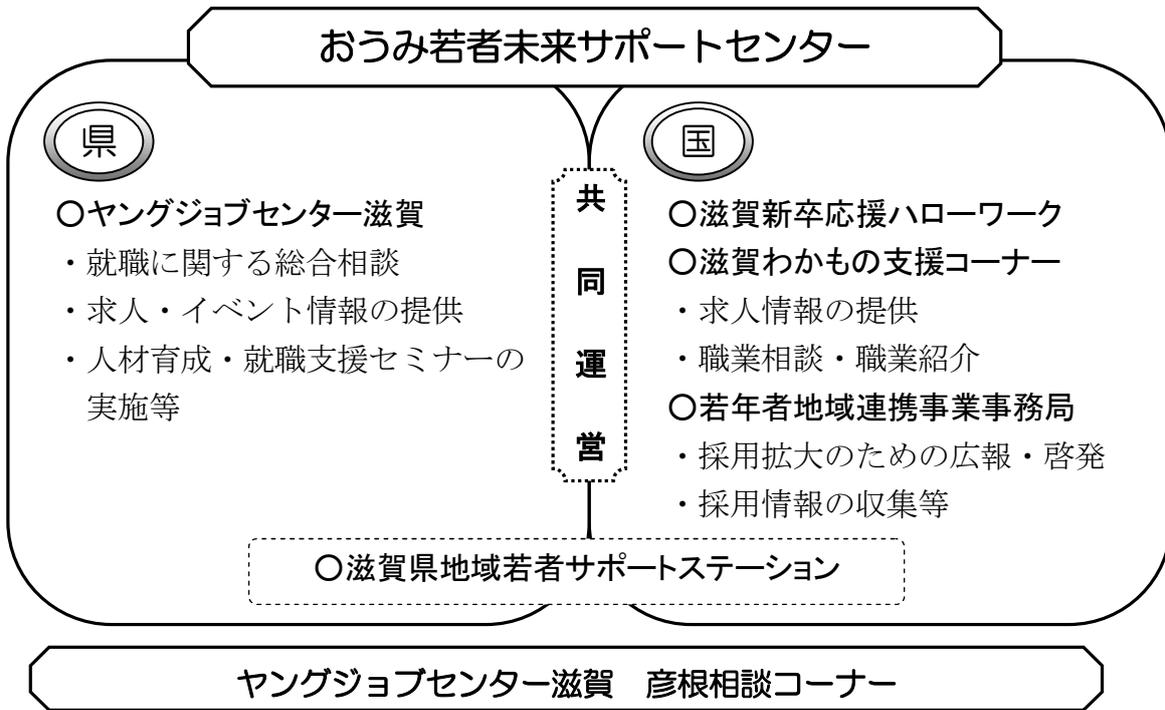
平成28年3月

滋賀県
滋賀労働局

雇用対策協定に基づく事業計画

若者への支援

(1) 実施体制



(2) 平成28年度の主な取組

項目	取組内容等
おうみ若者未来サポートセンターにおける共同運営	若年者向けの各支援機関のそれぞれの持つ強みを生かしながら連携協力し、センターの共同運営を行う。
ヤングジョブセンター滋賀彦根相談コーナーの運営	ヤングジョブセンター滋賀彦根相談コーナーをハローワーク彦根と連携しながら運営する。

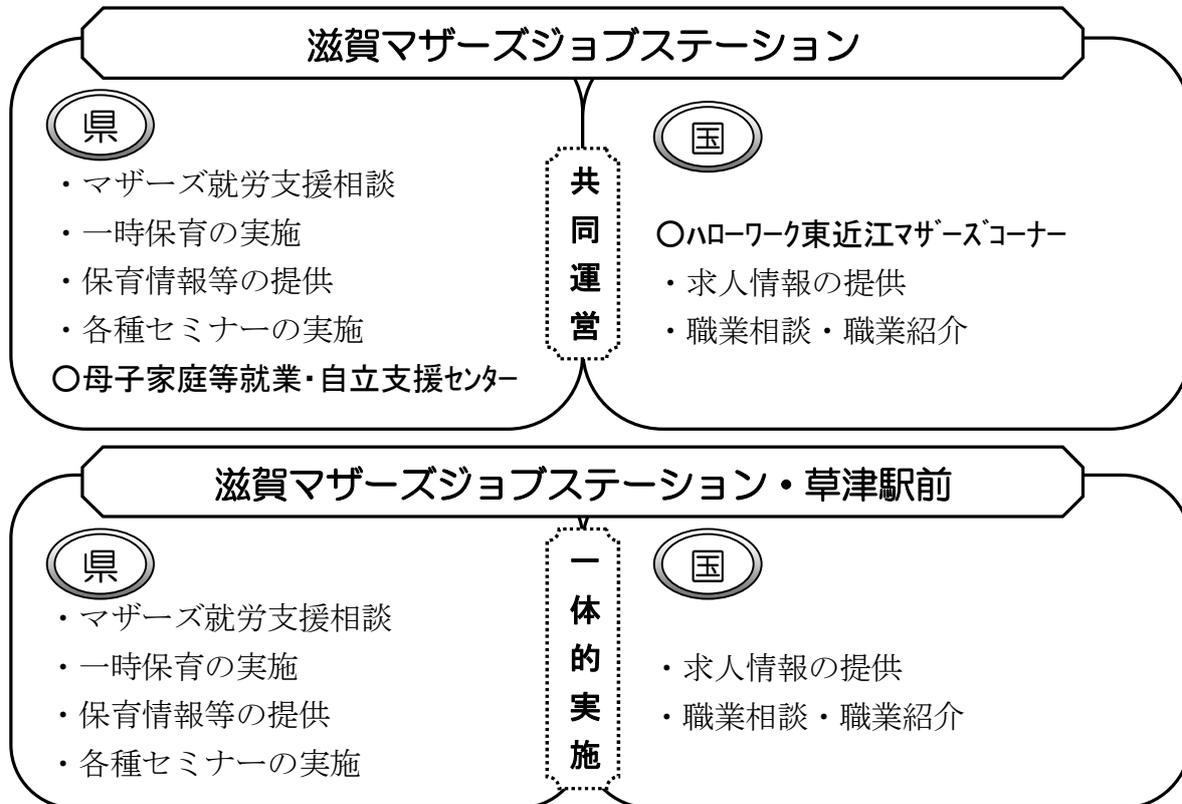
(3) 数値目標

項目	数値目標
おうみ若者未来サポートセンターの就職者率	就職者率 58% (実績: H25 55.3% H26 74.1% H28.2 末現在 65.2%)

雇用対策協定に基づく事業計画

子育て中や母子家庭の母等への支援

(1) 実施体制



(2) 平成28年度の主な取組

項目	取組内容等
滋賀マザーズジョブステーションの共同運営	ハローワークの職業紹介事業と県の女性就労支援施策等をワンストップで行う滋賀マザーズジョブステーションの共同運営を行う。
滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前の一体的運営	県と労働局との一体的運営に関する協定に基づき、子育て中の母等の求職者を対象とした職業相談・職業紹介および就労支援を行う一体的実施施設として運営する。

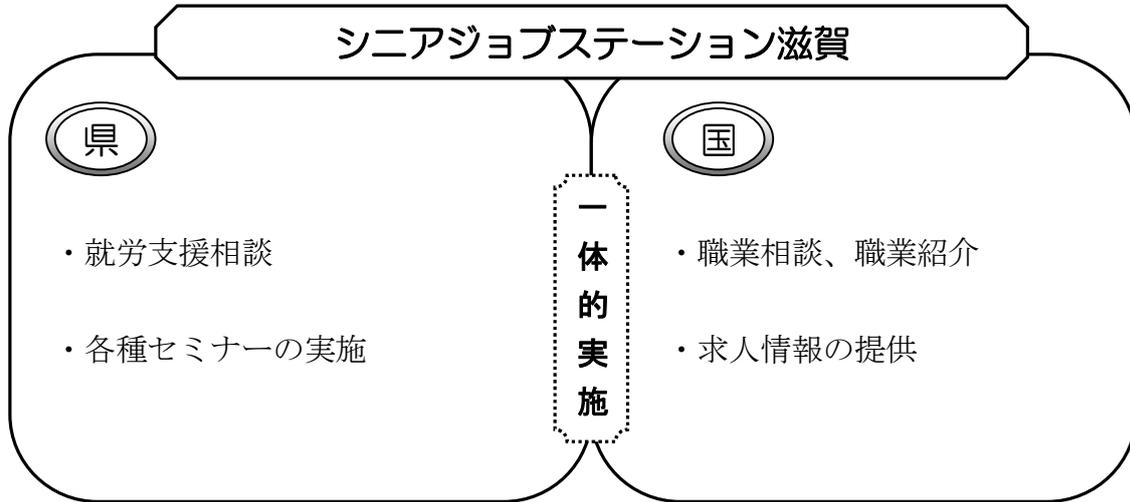
(3) 数値目標

項目	数値目標
滋賀マザーズジョブステーションおよび滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前の相談件数および就職件数	相談件数 5,400件 (年度毎) [内訳] ①滋賀マザーズジョブステーション 2,300件 ②滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前 3,100件 (実績: H25 2,069件 H26 4,457件 H28.2末現在 5,232件)
	就職件数 650件 (年度毎) [内訳] ①滋賀マザーズジョブステーション 290件 ②滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前 360件 (実績: H25 246件 H26 550件 H28.2末現在 645件)

雇用対策協定に基づく事業計画

中高年齢者への支援

(1) 実施体制



(2) 平成28年度の主な取組

項目	取組内容等
シニアジョブステーション滋賀の一体的運営	県と労働局との一体的運営に関する協定に基づき、中高年齢者を対象とした職業相談・職業紹介および就労支援を行う一体的実施施設として運営する。

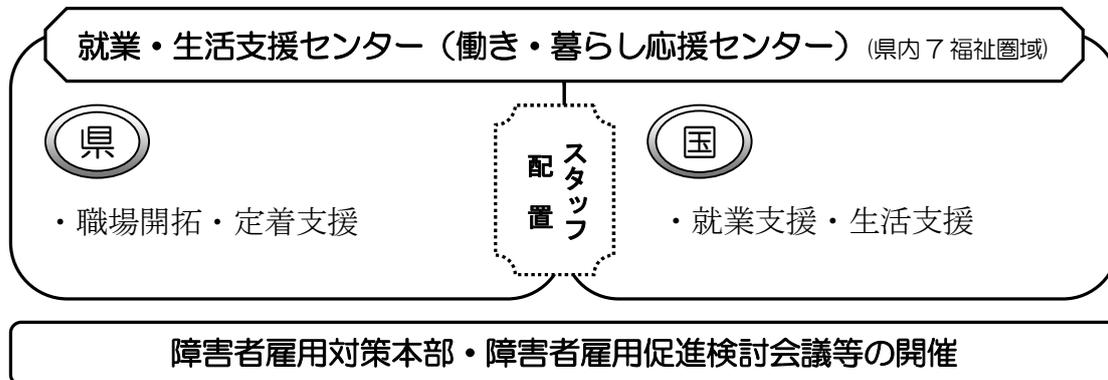
(3) 数値目標

項目	数値目標
シニアジョブステーション滋賀の利用者数および就職者数	利用者数 2,950人(年度毎) (実績: H25 一人 H26 一人 H28.2末現在 3,510人)
	就職者数 200人(年度毎) (実績: H25 一人 H26 一人 H28.2末現在 407人)

雇用対策協定に基づく事業計画

障害のある方への支援

(1) 実施体制



(2) 平成28年度の主な取組

項目	取組内容等
就業・生活支援センター（働き・暮らし応援センター）の運営	就業・生活支援センターに職場開拓等の機能を付加した働き・暮らし応援センターにおいて、企業情報等の共有を図り、就業・生活両面にわたるチーム支援を行う。
県民や県内企業への理解促進	障害者の雇用促進を目的とした事業主向けセミナーや各種会議等の機会を捉えた啓発事業、県民や企業向けの障害者雇用シンポジウムを共同で開催する。
障害者の就職機会の拡大	障害者就職面接会の開催や障害者トライアル雇用、障害者職業訓練など、それぞれの施策の連携を強化しながら、効果的に推進する。

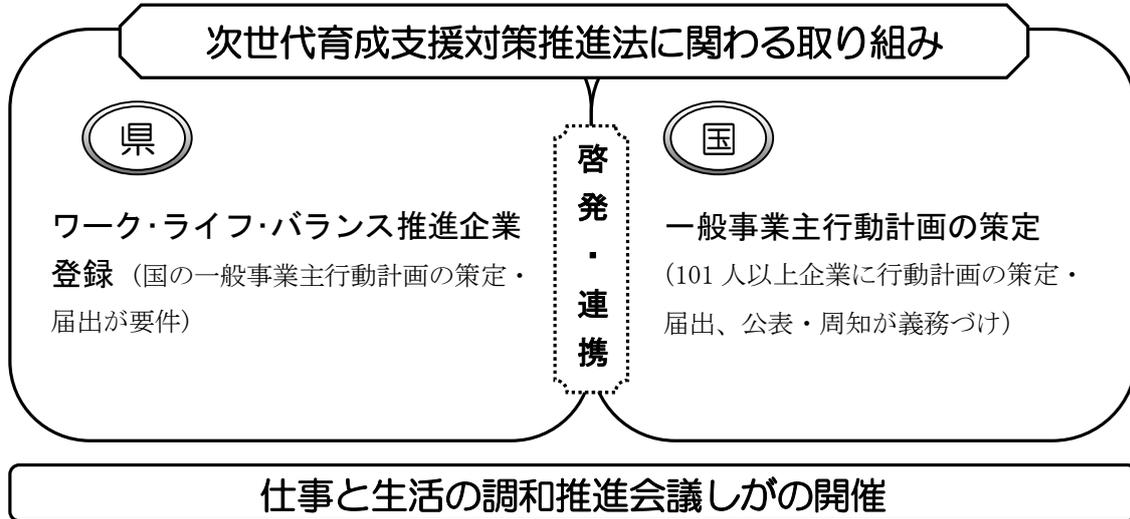
(3) 数値目標

項目	数値目標
県内民間企業における障害者実雇用率	障害者実雇用率 2.0%（法定雇用率 H28.6 現在） （H25.6 1.81% H26.6 1.87% H27.6 1.98%）
就業・生活支援センター（働き・暮らし応援センター）の登録者のうち在職者数	在職者数 2,610人（28年度末） （実績：H25末 2,018人 H26末 2,235人 H27.12末現在 2,208人）

雇用対策協定に基づく事業計画

ワーク・ライフ・バランスの推進

(1) 実施体制



(2) 平成28年度の主な取組

項目	取組内容等
一般事業主行動計画の策定およびワーク・ライフ・バランス推進企業登録の推進	国の行動計画策定の啓発をともに行うことにより、計画の届出を促進し、その後、県の推進企業登録へスムーズに進むよう国と県の連携強化を図る。

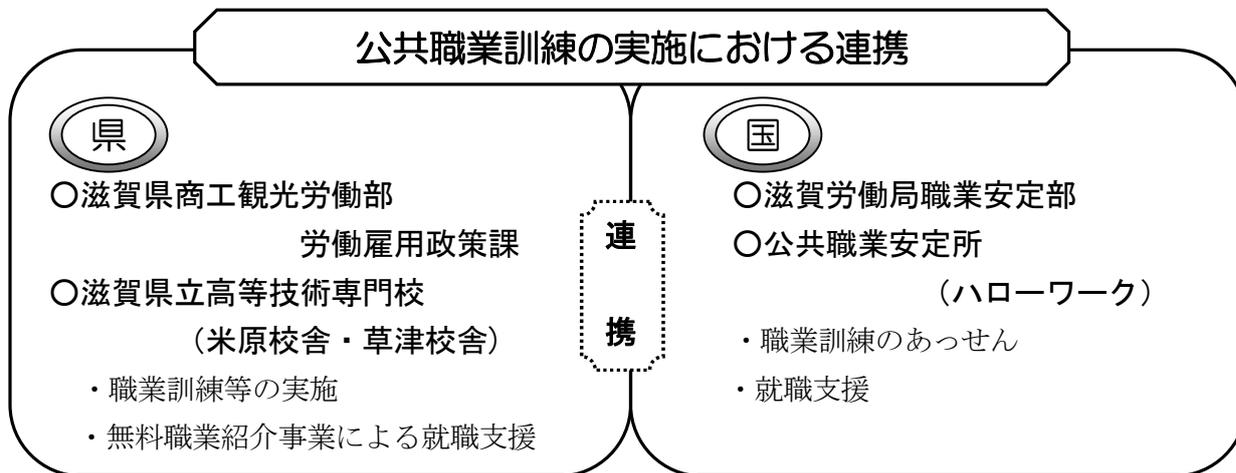
(3) 数値目標

項目	事業評価指標
一般事業主行動計画特別（プラチナくるみん）認定企業数	認定企業数 4社（年度毎） （実績：H25 1社 H26 1社 H28.2末 0社）
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	推進企業登録数（累計） 820社（28年度末） （実績：H25末 669社 H26末 699社 H28.2末現在 757社）

雇用対策協定に基づく事業計画

職業能力開発施策の推進

(1) 実施体制



(2) 平成28年度の主な取組

項目	取組内容等
公共職業訓練等の実施	<p>滋賀県職業訓練実施計画に基づき、県と労働局等が企業および求職者のニーズ等についての情報共有を図り、効果的な訓練分野の設定や受講者の確保に努める。</p> <p>また、高等技術専門校と公共職業安定所との連携による就職支援を行うことで、訓練受講者の就職の促進とその定着を図る。</p>

(3) 数値目標

項目	事業評価指標
高等技術専門校の実施する職業訓練（民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練を含む）の受講者の就職率	<p>職業訓練受講者の就職率 75%（年度毎）</p> <p>（実績：H25 74.2% H26 75.7% H28.2 未現在 77.9%）</p>

雇用対策協定に基づく事業計画

その他 共同で推進する施策等

○ 平成28年度の主な取組

項目	取組内容等
雇用施策にかかる基本データの提供	定期的に情報交換会を開催し、県の労働雇用施策の推進に資する基本データなどを共有し、県内の雇用情勢の分析および施策等の方向性を検討する。 <ul style="list-style-type: none">・情報交換会の開催（月1回）・必要とする基本データ等の共有（随時）
県内立地企業等の人材確保	県内立地企業の人材確保や誘致予定の情報について、県および労働局の双方が有する情報を共有し、企業誘致を推進する。 <ul style="list-style-type: none">・市町向け事業説明会等でのハローワーク活用の周知・誘致企業にかかる情報等の共有（随時）
就職困難者の雇用促進および公正な採用選考の実施	就職困難者の雇用促進のため、市町等関係機関と連携して就職支援を行うとともに、公正な採用選考システムの確立を図るための研修会を開催する。 <ul style="list-style-type: none">・職業対策連絡協議会等の開催（各ハローワークごと）・公正採用選考研修会の開催（各ハローワークごと）
労働相談窓口の連携強化	県と労働局が設置している労働相談窓口をはじめ、その他関係機関等において実施している労働相談の連携を強めるとともに、相談員の事例研修会等を共同で開催する。 <ul style="list-style-type: none">・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会合同研修会
各種講座・セミナーの広報	県が実施する各種講座・セミナー等について、ハローワーク窓口等においてPRを行う。（随時）
事業主向け支援施策の広報	県と労働局のそれぞれの事業主向け支援施策について共同でPRを行う。 <ul style="list-style-type: none">・事業所向け広報誌「滋賀労働（年4回発行）」等によるPR
大量の雇用調整発生時の対応	県内に大量の雇用調整が発生した場合には、すみやかに「離職者雇用対策本部」等を設置し、県と労働局が連携して迅速に対応する。 <ul style="list-style-type: none">・離職者雇用対策本部の設置およびアシストハローワークの開催

雇用対策協定に基づく事業計画

その他 共同で推進する施策等

○ 平成28年度の主な取組

項目	取組内容等
がん患者等および家族の安心を支える就労支援	がん対策推進協議会のがん患者就労支援専門部会において、がん患者の就労支援のあり方を検討するとともに、事業者をはじめ、県民のがんに対する正しい理解を深めるため、研修会等あらゆる機会を活用した周知啓発を行う。
まち・ひと・しごと創生に向けた取組の推進	「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」に基づき県が実施する取組に対し、労働局は、知見を積極的に提供し必要な助言を行うとともに、企業説明会等の実施にあたり連携して事業を実施する。
「働き方改革」の推進	県と労働局が連携して、長時間労働をはじめとする拘束度の高い働き方を見直すため、所定外労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進を始めとする働き方の見直しに取り組むよう企業の経営者への働きかけや取組事例の情報発信を行うとともに、セミナー等あらゆる機会を活用した周知啓発を行う。
「滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト」の推進	県と労働局が連携して「滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト」に取り組み、製造業のうち「高度モノづくり・環境」分野および「食料品」分野において154人の新規雇用を創出する。
知的障害者の特性を活かした介護等の場への就労促進支援	ハローワーク窓口において、県が実施する「介護等の場における知的障害者就労促進事業」をPRするとともに、介護等事業所の求人情報の提供や求職者の登録、障害者就職面接会への介護等事業所の参加案内を行う。